様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	工業活性化計画推進事業	コード	11201

２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	仲田健二

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	基幹産業の振興	施　策	工業の振興
予算科目		産業活性化推進事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	あり
根拠法令		なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		基幹産業である工業の振興を図るため、工業活性化計画（期間：Ｈ２６～Ｈ３０）を推進（評価・検証）した。
目的	対象者	市内企業（製造業）
	意　図	工業活性化計画に基づく事業について評価・検証することによる推進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　工業活性化会議の開催
平成２５年度に策定した工業活性化計画の進捗状況等の評価・検証を実施するため、開催した。
委員数：１６名（市内企業代表者、支援機関等代表者、知識経験者、一般公募者）
開催回数：２回

２　商工業振興条例に基づく助成事業
市内企業の事業拡大及び企業誘致を推進するため、工場等新設・増設事業、工場移転事業に対して、土地取得費等の一部を助成金として交付した。

３　企業立地支援補助金
企業誘致を推進するため、市外の企業が賃借により、市内の工場に入居した場合、家賃の一部を補助金として交付した。

４　創業のまち岡谷実現事業補助金
市内での新規創業を促進するため、一定の条件を満たした創業者に対し、家賃や広告宣伝費等の一部を補助金として交付した。

５　移住・交流産業振興事業
首都圏等居住者に対して、働く場所となる企業が多く立地していることなど、岡谷市の魅力を最大限にＰＲするなかで移住促進に努めた。（移住促進イベントへの参加：８回）

６　諏訪圏６市町村によるＳＵＷＡブランド創造事業（技術の高度化と人材育成）
諏訪地域の強みである高度な精密加工技術を活かして、成長産業等の高付加価値な事業分野への進出を図り、所得水準の高い仕事の獲得と諏訪地域のブランド化を目指すため、地方創生加速化交付金を活用し、事業を実施した。

７　転職希望者等ＵＩＪターン・企業誘致推進事業
地方創生加速化交付金を活用して、質の高い働き口を確保し、「しごとをつくり、ひとを呼び込む」という地方創生（首都圏等からのひとの流れ）を実現するため、転職希望者等のＵＩＪターンの推進、企業誘致の推進という２つの事業を実施した。

前年度の課題への対応	工業活性化計画（計画期間：平成２６年度～平成３０年度）の実現に向けて、積極的に関係する施策を展開した。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）		工業活性化会議の開催回数			単位	回
	実績値	1	2	2		
	＊指標の説明	計画推進にあたってのパブリックコメント回数				
② 成果指標（指標名）		工業活性化会議の開催回数			単位	回
	目標値	2	2	2	2	
	実績値	1	2	2		
	達成度	50.0%	100.0%	100.0%		
	＊指標の説明	工業活性化会議の開催回数				
	＊目標値の設定方法の説明	工業活性化計画の進捗状況について、評価・検証を実施するための会議数				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		82,980,000	127,934,000	208,722,212	132,633,000
	経常経費			30,000	0
	臨時的経費	82,980,000	127,934,000	208,692,212	132,633,000
	＊臨時的経費の説明	実施計画に基づく事業のため。（経常的な負担金を除く。）			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
	正規職員の人数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト（①＋②）		90,980,000	135,934,000	216,722,212	140,633,000
	前年度比		149.4%	159.4%	64.9%
	財源内訳　一般財源	90,980,000	135,934,000	216,722,212	140,633,000
	財源内訳　特定財源				
	＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト		8,000,000	4,000,000	4,015,000	
	前年度比		50.0%	100.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
商工業振興補助金	件数	10	11	16	20
	金額	78,990,000	85,370,000	105,100,000	89,080,000
企業立地支援補助金	件数	5	5	1	2
	金額	2,040,000	2,460,000	540,000	1,080,000
中小企業設備投資支援事業補助金	件数	7	－	－	－
	金額	1,920,000	－	－	－
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	30,000	30,000	30,000	30,000
諏訪圏移住しごと支援協議会負担金	件数			1	1
	金額			1,227,000	1,223,000
創業のまち岡谷実現事業補助金	件数	－	18	13	15
	金額	－	5,074,000	2,563,431	3,895,000
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	82,980,000	92,934,000	109,460,431	95,308,000
	割合	100.00%	72.64%	52.44%	71.86%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　　有効性　高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 平成２６年度からスタートした新工業活性化計画に基づき、計画に定めた目標などの達成を目指し、積極的な工業振興施策（事務事業）を実施することが課題である。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 「新規創業支援」、「事業承継」など、工業活性化計画の目標達成に向けて、年次計画に基づく事務事業を実施する。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B